

今日のトピック アジア株式市場の見通し

2018年も主要国・地域の業績は好調

ポイント1 上昇基調続くアジア株式市場 予想株価収益率も緩やかに上昇

- アジアを代表する株価指数であるMSCI AC アジア（除く日本）は、11月7日に史上最高値を更新しました。けん引している国・地域は、韓国、中国、台湾、インドなどです。好調な利益の伸びが株価上昇の背景の1つですが、予想利益と株価の関係を見る予想株価収益率の上昇は緩やかです。

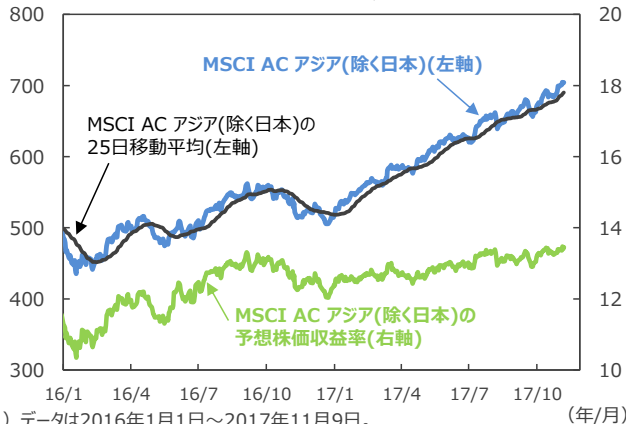
ポイント2 2018年も業績は好調 中国、インド、アセアンがけん引

- 2018年は韓国、台湾の予想利益の伸びが鈍化する一方、引き続き中国、インドの業績は好調です。アセアンも好調を維持する見通しです。2018年はこうした国・地域の株式市場がアジア全体をけん引すると期待されます。

今後の展開 消費、インフラ投資がけん引 中国では引き続き情報技術が高成長

- 2018年は各国・地域ともに金融、一般消費財の業績が好調を維持する見通しです。アセアンでは公益事業、インドでは素材、ヘルスケア、資本財・サービス、中国では情報技術などが注目されそうです。

(ポイント) 【MSCI AC アジア（除く日本）の推移】 (倍)



(注1) データは2016年1月1日～2017年11月9日。
(注2) 1株当たり予想利益は1/B/E/S予想。MSCI AC アジア（除く日本）は米ドルベース。
予想株価収益率 = 株価 ÷ 1株当たり予想利益。予想はFactSet。
(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【1株当たり予想利益の前年比伸び率】

アセアン (%)

セクター	年	時価総額 ウェイト	2017 (予想)	2018 (予想)	2019 (予想)
MSCI アセアン		100.0	10.3	9.1	9.9
電気通信サービス		10.8	4.5	6.1	7.9
公益事業		3.7	▲ 16.1	23.5	2.2
不動産		9.7	-	-	-
生活必需品		8.2	▲ 1.8	11.5	12.0
一般消費財・サービス		7.7	20.5	12.3	10.4
ヘルスケア		1.9	-	-	-
資本財・サービス		12.8	4.9	7.7	13.3
素材		3.8	5.1	4.7	3.8
金融		35.3	10.4	13.3	11.5
情報技術		0.3	-	-	-
エネルギー		5.8	28.3	5.8	4.2

インド (%)

セクター	年	時価総額 ウェイト	2017 (予想)	2018 (予想)	2019 (予想)
MSCI インド		100.0	11.1	19.1	18.2
電気通信サービス		3.3	▲ 79.4	91.6	139.4
公益事業		2.1	14.1	14.2	10.8
不動産		-	-	-	-
生活必需品		8.9	9.6	16.3	15.6
一般消費財・サービス		12.5	13.7	29.6	20.3
ヘルスケア		6.4	▲ 16.9	20.1	24.1
資本財・サービス		6.1	19.5	19.3	22.5
素材		10.3	67.6	26.7	18.5
金融		23.8	12.9	26.8	26.3
情報技術		14.0	4.7	7.4	7.2
エネルギー		12.5	11.4	10.3	10.1

中国 (%)

セクター	年	時価総額 ウェイト	2017 (予想)	2018 (予想)	2019 (予想)
MSCI 中国		100.0	20.7	14.6	15.1
電気通信サービス		5.0	8.4	9.2	8.6
公益事業		2.4	▲ 10.9	28.1	12.5
不動産		4.6	45.0	21.5	22.5
生活必需品		2.0	-	-	-
一般消費財・サービス		9.6	20.8	31.2	24.4
ヘルスケア		2.0	15.5	16.2	15.7
資本財・サービス		4.4	15.0	9.5	9.3
素材		1.2	-	-	-
金融		22.6	6.6	8.7	10.3
情報技術		41.4	45.3	25.6	25.9
エネルギー		4.7	253.8	8.4	14.6

(注1) 2017年11月9日現在。■は時価総額上位2セクターを示す。
(注2) 1株当たり予想利益はFactSet予想。
(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

ここも チェック!

2017年10月19日 最近の指標から見る中国経済（2017年10月）
2017年10月18日 インドの経済・市場動向（2017年10月）

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。